令和2年度

決算報告書

事業報告

決算報告

一般財団法人 東京学校支援機構

事業報告

I	概要	4
II	事業の状況	5
1	事業の実施状況	5
	(1) TEPRO Supporter Bank 事業	5
	(2) 学校現場及び教育施策支援事業	7
	(3) 都立学校施設維持管理業務事業	8
	(4) 機構の管理運営	9
	(5) 令和3年度以降の事業展開に向けた準備	10
2	役員会等に関する事項	11
	(1) 評議員会	11
	(2) 理事会	12
III	法人の課題	14

決算報告

I	財務諸表等	16
1	貸借対照表	16
2	正味財産増減計算書	17
3	財務諸表に対する注記	19
4	付属明細書	20
II	財産目録	21

事業報告

I 概要

社会の急激な変化が進む中で、子供たちが予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、学校教育の更なる改善・充実が求められており、このことは、新学習指導要領の改訂の趣旨ともなっている。

同時に、教員の長時間労働の実態が明らかとなっており、子供たちの学びを支える教員の心身の健康に影響を及ぼすとともに、日々の教育活動の質の低下にも繋がる重大な問題となっている。

こうした課題を受け、教員のこれまでの働き方を見直し、教員が自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにするために、国、各教育委員会や学校では、学校における働き方改革を全力で進めている。

このような中、都内公立学校を多角的に支援することにより、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図り、もって東京の教育の振興に寄与することを目的に、令和元年7月に、一般財団法人東京学校支援機構が東京都教育委員会により設立された。

準備期間を経て、令和2年度から、「TEPRO Supporter Bank」（4月）、「学校法律相談デスク」（6月）及び「都立学校施設維持管理業務」（7月）等の事業を本格的に始動し、学校及び教育委員会並びに都民、企業、大学、NPO等関係団体へ事業を周知するとともに、各学校に対してきめ細かい支援を開始した。

一方、昨年からの新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延により、我が国においても、感染拡大防止のため令和2年4月に緊急事態宣言が発令され、国民は不要不急の外出の自粛を余儀なくされた。

学校教育においても、全国のほとんどの学校が約3か月間一斉に休校となり、学校では、急遽ICTを活用したオンライン授業を実施するなど、各教育委員会、校長を始めとする教職員の努力により、子供たちの学びを止めないための様々な取組が行われた。学校が再開した現在も、教職員が感染予防に努めながら、学校運営の工夫・改善を行っている。

新型コロナウイルス感染症対策として、学校の教育活動や教職員の働き方が制約を受け、授業のやり方も含め見直しが行われる中、当機構では、学校が必要とする支援の形の変化に対応できるよう、各学校のニーズを的確に把握し、各事業を展開することが求められている。

さらに、令和3年度以降の新たな事業展開に向けて、安定的かつ柔軟な組織運営体制を構築するとともに、国際交流等に係る業務や都立学校における共通処理が可能な事務の受託などについて、検討及び準備を進めた。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

(1) TEPRO Supporter Bank 事業

TEPRO Supporter Bank は、多様な外部・専門人材を安定的に確保し、人材情報を学校に提供することにより、学校における外部人材活用を促進し、教育の質の向上と教職員の負担軽減を図ることを目的とした人材バンク事業である。都内公立学校の支援活動に意欲のある外部人材を確保し、TEPRO Supporter Bank システムにより、学校や教育委員会のニーズに応じた人材を学校に紹介（マッチング）している。

ア サポーターの登録

学校での支援活動に意欲のある人材（個人、企業・団体）を募集し、「サポーター」として、TEPRO Supporter Bank システムへの登録を行った。登録料や紹介料は無料としている。

<累積（令和2年1月14日から令和3年3月31日まで）>

サポーター登録： 8,108人

個人登録 4,323人 団体登録 72団体（3,785人）

<令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）>

サポーター登録： 4,225人

個人登録 3,178人 団体登録 39団体（1,047人）

イ サポーターの活動

学校におけるサポーターの主な活動内容は、学習支援、部活動支援、障害のある児童・生徒への支援、児童・生徒等への心理・福祉の支援、外国人児童・生徒への日本語指導、教職員の事務支援、ICTの支援、その他専門的な知識・技能を活用した支援等である。

活動場所は、都内公立学校を対象（2,141校（令和2年4月1日時点））としており、有期労働・パートタイムやボランティア（無償・有償）として活動している。

ウ 学校による求人と TEPRO コーディネーターによるマッチング等の促進

TEPRO Supporter Bank システムにおいて、学校が求人情報を掲載し、その情報を閲覧したサポーターが求人へ申込みを行う。また、学校がサポーターに求人への申込みを依頼する。

機構職員であるコーディネーターは、学校に対して、求人情報の効果的な掲載方法についてアドバイスするほか、サポーターの検索について助言するなど、マッチングを促進している。また、サポーターに対して、求人への応募状況に応じて適宜、登録者の中から求人条件に合うサポーターにスカウトメールを配信するなどして求人への申込みを促した。

さらに、サポーター向けのメールマガジンを発行し、主な求人情報やサポーターの活動の様子等を紹介し、活動への理解を促進した。

<令和2年度（令和2年2月14日*から令和3年3月31日まで）>

（*令和2年2月から3月は、令和2年度の活動に向けた紹介）

学校等による利用登録：970校、都及び50区市町村教育委員会

学校等による求人情報の掲載：954件 求人数：2,592人

TEPRO Supporter Bank システムによるマッチング（求人紹介・申込数）：2,129件

コーディネーターからサポーターへのスカウトメール：543件

学校が採用した人員：634人（個人625人、団体9人（3団体））

エ サポーターの登録促進

TEPRO Supporter Bank 事業を周知し、TEPRO Supporter Bank システムへの登録を促進するため、リーフレットを作成し、都内公立学校や区市町村教育委員会、生涯学習センター、図書館、大学、企業、ボランティアセンター等へ配布した。また、機構ホームページや「広報東京都」及び「とうきょうの教育」等で広報するとともに、JR、東京メトロ、都営地下鉄及びバス路線に広告を掲出（令和2年10月から令和3年1月まで）したほか、新宿駅西口地下歩道のデジタルサイネージを活用するなど、様々な媒体を通じた広報活動を展開した。

オ 学校による登録・求人の促進

学校・教育委員会に対して、TEPRO Supporter Bank システムへの利用登録と求人を促進するため、利用案内のチラシの配布や動画の配信、各区市町村で開催される校長会等での説明、学校向けシンポジウムの開催を行った。また、担当コーディネーターが、学校や教育委員会への訪問や電話により利用を促すとともに、人材検索や求人掲載方法等システムの操作説明を行った。

また、サポーターの活動の様子を紹介する「サポーター活動ファイル」を作成し、成功事例として学校へ紹介するとともに、学校向けニュースレターを配布し、サポーターの登録状況や活動事例、利用する学校の声、登録団体等を紹介した。

<学校向けオンラインシンポジウム>

With コロナ時代の学校にサポーターを！～教職員の求援力と受援力～（8月）

カ サポーターの登録前研修・面談と登録者向け研修

学校での活動経験がないサポーターを対象に、活動するに当たっての不安を解消し、活動の準備を支援するため、登録前研修・個人面談を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月からは対面による登録前研修・個人面談の実施を取りやめ、研修動画を作成してその視聴を対象者に促し、面談はコーディネーターが電話で行った。

また、サポーター登録者のスキルアップを図るため、オンライン研修とオンデマンド研修を実施した。

<令和2年度登録前研修・面談>

個人：2,629人、団体：39団体

<令和2年度登録者研修>

オンライン研修：「コミュニケーションの基本」 2回(10月,11月) 106名参加

オンデマンド研修：

「アンガーマネジメント」 (11月～3月) 1,249回視聴

「学校活動における感染症予防」(1月～3月) 635回視聴

キ 東京都教育委員会からの受託事業

東京都教育委員会から「都内公立学校における外部人材活用に関する実証研究業務」を受託した。8月から調査委員会を設置し、外部人材によるオンライン授業の成果と課題等について実証した。

TEPRO Supporter Bankの登録者等(個人18人、14団体)に講師等を依頼し、モデル校6校(小・中・高・特)において、職業講話、美術館・水族館等の見学、楽器の演奏や実技指導、留学生との交流、英語学習、日本語指導、不登校生徒への学習支援など23の授業等を、オンラインで実施した。

機構のコーディネーターが、学校の要望に応じて外部人材をマッチングし、授業内容について学校や外部人材と調整し、運営を支援した。講師役のサポーターだけでなくICT技術を支援するサポーターの必要性や、指導の工夫や事前準備の重要性を検証でき、オンライン授業の有効性を確認した。

(2) 学校現場及び教育施策支援事業

ア 学校法律相談デスク事業

都立学校を対象に、学校で生じる日常的な懸案事項について、その発生初期の段階から気軽に相談でき、法的知見に基づく助言を受けられる相談窓口を設置・運営することにより、教職員の負担軽減並びに事故やトラブルの未然防止及び早期解決と、都立学校の課題解決能力の向上を図ることを目的として、令和2年6月に開設した。

相談窓口には、教育分野の法律問題に適した弁護士を専門相談員として配置するとともに、都立学校の実情に詳しい機構職員を機構相談員として配置し、両者が円滑な連携をとれる体制を構築した。

(ア) 活動内容

専門相談員の弁護士5名が輪番制により、週3回機構の執務室に待機し、学校からの相談に迅速かつ的確に対応した。

<令和2年度実績(令和2年5月下旬の試行期間から令和3年3月末まで)>

相談件数：88件(54校)

(イ) 関係機関との連携等

サポート体制強化及び運営改善のため、学校経営支援センター等東京都教育委員会の関係部署との情報連絡会を3回(7月・11月・1月)、専門相談員(弁護士)との連絡会を1回(7月)実施した。

(ウ) 学校による活用促進

事業の具体的な取組内容や成果の周知を目的として、事例等を掲載した「学校法律相談デスク通信」を作成し、都立学校及び東京都学校経営支援センターに配布した（9、10、12、3月）。

イ 会計年度任用職員選考業務支援

東京都教育委員会が採用する会計年度任用職員の選考業務のうち、募集業務や選考補助資料の作成など、複数の選考を集約化・共通化することで効率化できる業務について、東京都教育委員会から受託し実施した。

令和2年度は、令和3年4月から任用される、東京都公立学校特別支援教室専門員、都立特別支援学校学校介護職員、都立特別支援学校病弱教育支援員、都立特別支援学校主任学校介護職員（合計約2,500名）及び東京都公立学校スクールカウンセラー（約1,500名）の選考業務支援を実施した。

(3) 都立学校施設維持管理業務事業

東京都教育委員会が東京都住宅供給公社（以下「J K K」という。）に委託してきた都立学校施設維持管理業務について、本年度から機構が受託し令和2年7月から業務を開始した。

実施に当たっては、登録工事店制度を活用した迅速・的確な発注や工事1件当たりの上限金額引上げなど多様な工事への対応を図るとともに、新たに構築した都立学校施設維持管理システムにより業務を効率的に遂行した。

<令和2年度実績>

小口・緊急修繕工事：4,061件

ア 都立学校施設維持管理システムの運用

都立学校等からの修繕依頼を、従来のファクシミリから、新たに構築した都立学校施設維持管理システムに変更した。当システムの運用により、ペーパーレスの推進、工事の発注や進捗状況等の管理、工事代金の支払管理等、効率的に業務を遂行した。なお、円滑な運用を目的とし、学校関係者向けテストランや登録工事店向け操作説明会を事前に実施した。

イ 登録工事店の募集・活用

都立学校施設維持管理業務をJ K Kから円滑に引き継ぎ業務を実施するため、J K Kと同様の登録工事店制度を活用し、新たな登録店の募集も行った。各登録工事店との間では、工事単価や積算要領をあらかじめ定めた契約を締結し、各工事店の対応可能エリアに応じ地区別に振り分け、学校等からの修繕依頼に迅速に発注できる体制により業務を推進した。なお、登録工事店には、業務内容や法令遵守事項等に関する事前説明会を実施した。

<令和2年度実績>

登録工事店：397社

ウ 多様な修繕工事への対応

機構では、受託に当たり、小口・緊急修繕工事1件あたりの上限金額を、従来の150万円未満から都の随意契約の限度額である250万円までに引き上げた。これにより、今まで設備機器の部分補修でしか対応できなかった案件について交換修繕が可能となり、設備の長寿命化に資する修繕工事を実施できた。また、バリアフリー化工事では、修繕工事の対応範囲を広げることが可能となり、安全性や利便性を向上させるなど、多様な修繕工事について対応した。

<令和2年度実績>

150万円以上の小口・緊急修繕工事：204件

(4) 機構の管理運営

事業を円滑に実施するとともに、新たな事業展開にも着実に対応していくため、安定かつ柔軟な組織運営を支える体制の構築を図った。また、在宅勤務など弾力的な働き方を整備・推進するとともに、必要な人材を確保した。

ア 組織体制の強化

職員が職務を遂行するに当たって、特に留意すべき事項や適切な職場環境の維持に必要な事項をまとめた「職場のルール」を設定し、全職員に周知して実行を促した。

また、全職員を対象に「情報セキュリティ研修」(5月)、「個人情報保護・情報セキュリティに関する自己点検」(11月)及び「服務研修」(9月)を実施し、職員が遵守すべきルールの共通認識の徹底と定着を図った。新規採用者・転入者に対しては、職場オリエンテーション(4月)を実施した。

さらに、出張申請システムや勤怠システムを導入し、業務の効率化を図った。

イ テレワークの推進

働き方の改革の推進と新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全職員を対象にオフピーク通勤や在宅勤務を実施した。実施に当たっては、出張申請システムを活用し、職員の業務内容の確認を行う仕組みを整備した。また、オンライン会議システムや携帯電話の貸与など、テレワークを効果的に実施するための関連ツールを導入し、テレワークの推進を図った。

ウ 人材の確保・育成

職員の募集を計4回行い、厳正な選考の結果、人材を確保した。職員採用活動に当たっては、機構ホームページやSNSを用いて情報を発信したほか、外部求人媒体を利用して、機構業務に有用な職務経験や知識を有する者に直接アプローチを行い、機構の理念や事業に興味関心を持つ人材の応募を確保した。

また、職員のスキルアップのため、コーディネーター職員に対する人材紹介業に関する職場内研修や、技術職員の石綿作業主任者技術講習の研修受講等を実施した。

【令和2年度職員数】

内訳	人数
固有職員	35名
(うち非常勤職員)	5名
派遣職員	18名
東京都派遣	16名
民間派遣	2名
職員数計	53名

令和3年3月31日時点

(5) 令和3年度以降の事業展開に向けた準備

ア 東京都国際交流コンシェルジュ事業

都内公立学校における国際交流について、学校間の交流活動のマッチング支援や相談対応、実施支援を通し、各学校の特色を生かした国際交流の促進ときめ細かなサポートを行うためのサービスを実施する。令和2年度は、令和3年度からの事業実施に向けて必要な体制を整備した。

イ 教育施策充実化事業

東京都教育委員会が実施している事業のうち、小学生科学展、中学生科学コンテスト、Tokyoサイエンスフェア、公立学校美術展覧会の各学校行事の運営を受託することにより、東京都における教育行政の効率的・効果的な事業運営に寄与し、東京都教育委員会の新たな事業展開や学校への指導の充実に貢献する。令和2年度は、令和3年度からの事業実施に向けて準備を行った。

ウ 学校事務の集約化

都立学校の経営企画室（いわゆる事務室）の事務のうち、共通処理が可能な事務を受託し、職員の負担軽減により創出されるマンパワーを教員サポートの強化へ振り向け、学校の働き方改革を推進する。

令和2年度は、東京都教育委員会と連携して都立学校における共通処理が可能な事務の受託に向けた検討を進め、学校へ提出される補助金等申請の受付業務に関する事務スキームを構築した。令和3年度に東京都教育委員会が実施する高等学校等就学支援金に係るモデル事業を受託するに当たり、実施に必要な体制を整備した。

モデル事業では、一部の都立高等学校を対象に高等学校等就学支援金の申請受付業務を実施し、都立学校における補助金等申請受付業務の本格実施に向けた効果の検証と課題抽出等の実証研究を行っていく。

2 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

【令和2年度 評議員会開催状況】

回	開催日	議 事	評議員 出席	理事 出席	監事 出席
第1回 (書面決議)	6月26日	(議決事項) 第1号議案 決算書類の承認の件 第2号議案 理事の辞任に伴う理事の選任の件	—	—	—
第2回	11月30日 ※中止		—	—	—
第3回	3月12日	(報告事項) 報告第1号 令和3年度事業計画書及び収支予算書の報告 報告第2号 その他管理運営及び事業に係る報告	7名	3名	2名

※職員の新型コロナウイルス感染による事務所の一時閉鎖のため中止

【評議員一覧】

職名	氏名	現職
評議員	安部 典子	東京都教育庁総務部長
評議員	宇田 剛	東京都教育庁教育監
評議員	小川 愛	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会事務局長
評議員	香月 よう子	フリーアナウンサー・一般社団法人きてきて先生プロジェクト代表理事
評議員	栗原 美津枝	株式会社価値総合研究所代表取締役会長
評議員	清水 哲也	多摩市教育委員会教育長
評議員	中川 修一	板橋区教育委員会教育長
評議員	西澤 宏繁	ForeVision 株式会社取締役・監査等委員会委員長、東京都産業教育振興会会長、株式会社ダイオーズ社外取締役
評議員	濱中 淳子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

令和3年3月31日時点

(2) 理事会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

【令和2年度 理事会開催状況】

回	開催日	議 事	理事 出席	監事 出席
第1回 (書面決議)	5月25日	(議決事項) 第1号議案 事業報告及び決算書類の承認の件 第2号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の件	—	—
第2回 (定時)	10月19日	(議決事項) 第1号議案 第2回評議員会(臨時)の招集の件 (報告事項) 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告 報告第2号 各事業における進捗状況の報告 報告第3号 一般財団法人東京学校支援機構経営計画の策定の報告 報告第4号 その他	8名	2名
第3回 (臨時) (書面決議)	11月27日	(議決事項) 第1号議案 令和2年度第2回評議員会(臨時)の開催中止の件	—	—
第4回 (定時)	2月17日	(議決事項) 第1号議案 令和3年度事業計画書の承認の件 第2号議案 令和3年度収支予算書の承認の件 第3号議案 評議員会の招集の件 (報告事項) 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告 報告第2号 その他管理運営及び事業に係る報告	8名	2名
第5回 (書面決議)	3月30日	(議決事項) 第1号議案 一般財団法人東京学校支援機構処務規程の改正に関する件 第2号議案 一般財団法人東京学校支援機構財産管理規程の改正に関する件	—	—

【理事・監事一覧】

職名	氏名	現職
理事長	坂東 真理子	学校法人昭和女子大学理事長・総長
常務理事	川名 洋次	一般財団法人東京学校支援機構事務局長 (派遣(東京都教育庁担当部長))
理事	金澤 利明	東京都立足立西高等学校長、元東京都公立高等学校長協会会長
理事	小林 治彦	東京商工会議所理事・事務局長
理事	小林 洋子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構監事、三菱UFJ信託銀行株式会社社外取締役監査等委員、中央労働委員会委員(使用者委員)、株式会社大林組社外取締役
理事	酒井 泰	府中市立府中第五中学校長、元東京都中学校長会会長
理事	岩野 恵子	東京都教育庁企画調整担当部長
理事	藁田 薫	認定特定非営利活動法人育て上げネット執行役員
理事	村上 徹也	独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター長
監事	大竹 栄	大竹栄公認会計士事務所所長
監事	小原 昌	東京都教育庁教育政策担当部長

※常務理事は常勤。それ以外の理事は全て非常勤

令和3年3月31日時点

Ⅲ 法人の課題

当機構は、東京都教育委員会の政策連携団体として、主に①学校教育の支援に関する事業（職業紹介事業である人材バンク事業を含む。）、②教職員に対する支援事業、③学校における事務及び施設の管理に関する事業を行い、東京の教育の振興に寄与することを使命としている。

一方、学校教育における新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きい中、With コロナ時代に対応した学校支援を的確に行い、学校の期待に応えていくことが求められている。

このような中、当機構の事業を継続的かつ着実に実施し改善・発展させていくとともに、社会情勢の変化や学校のニーズを捉えた新たな事業の展開に向けた検討を絶えず行っていく必要がある。

特に当機構のメインの業務である人材バンク事業については、さらに学校や教育委員会に周知するとともに、利用実績の更なる向上を図る必要がある。併せて、現在学校に求められている端末の一人1台体制の推進やオンライン授業等に対応するため、ICT の活用に強い人材を学校に紹介するなど、教育課題への対応を積極的に行う必要がある。

さらに、今後本格実施する学校事務支援業務の準備についても着実にやっていく必要がある。

また、当機構の管理運営については、働き方改革に対応した柔軟な業務運営を取り入れるとともに、安定かつ柔軟性のある経営組織・財務体制を構築し、公益法人化に向けた組織基盤の強化等を図っていくことが重要である。

都内公立学校の教職員の負担軽減と教育の質の向上の両立に向け、これまで以上に、学校及び教育委員会との連携を深めて当機構の事業の活用を促進し、多くの都民・企業・団体等の協力を得て、財団法人の特性を生かした事業展開を積極的に推進していく。

決算報告

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

一般財団法人東京学校支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,294,029,552	202,105,673	1,091,923,879
未収金	492,299	0	492,299
前払費用	5,279,692	3,773,392	1,506,300
流動資産合計	1,299,801,543	205,879,065	1,093,922,478
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	90,000,000	△ 90,000,000
定期預金	90,000,000	0	90,000,000
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	190,000,000	190,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	15,681,600	15,681,600	0
什器備品	6,830,035	6,830,035	0
減価償却累計額	△ 3,377,802	△ 928,473	△ 2,449,329
建物付属設備	△ 1,905,182	△ 706,443	△ 1,198,739
什器備品	△ 1,472,620	△ 222,030	△ 1,250,590
ソフトウェア	123,978,580	102,818,100	21,160,480
その他固定資産合計	143,112,413	124,401,262	18,711,151
固定資産合計	333,112,413	314,401,262	18,711,151
資産合計	1,632,913,956	520,280,327	1,112,633,629
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	684,087,957	144,591,453	539,496,504
都補助金等返還金	612,326,874	60,890,200	551,436,674
預り金	3,303,350	396,156	2,907,194
流動負債合計	1,299,718,181	205,877,809	1,093,840,372
負債合計	1,299,718,181	205,877,809	1,093,840,372
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
交付金	190,000,000	190,000,000	0
指定正味財産合計	190,000,000	190,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(190,000,000)	(190,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	143,195,775	124,402,518	18,793,257
正味財産合計	333,195,775	314,402,518	18,793,257
負債及び正味財産合計	1,632,913,956	520,280,327	1,112,633,629

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

一般財団法人東京学校支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[66,458]	[1,256]	[65,202]
基本財産受取利息	66,458	1,256	65,202
事業収益	[1,410,169,476]	[0]	[1,410,169,476]
都立学校施設維持管理事業収益	1,391,923,658	0	1,391,923,658
会計年度任用職員選考業務支援事業収益	13,952,580	0	13,952,580
外部人材活用調査事業収益	4,293,238	0	4,293,238
受取補助金等	[350,981,066]	[254,591,800]	[96,389,266]
東京都補助金	(350,981,066)	(254,591,800)	(96,389,266)
受取管理運営補助金	152,448,327	254,591,800	△ 102,143,473
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	168,691,025	0	168,691,025
受取学校法律相談デスク事業補助金	29,841,714	0	29,841,714
雑収益	[15,648]	[0]	[15,648]
経常収益計	1,761,232,648	254,593,056	1,506,639,592
(2) 経常費用			
事業費	[1,648,720,546]	[82,640,826]	[1,566,079,720]
給料手当	158,896,754	17,340,046	141,556,708
法定福利費	26,503,591	0	26,503,591
福利厚生費	861,148	1,155,981	△ 294,833
旅費交通費	615,818	142,227	473,591
通信運搬費	5,114,302	1,584,163	3,530,139
消耗什器備品費	484,471	2,968,658	△ 2,484,187
消耗品費	10,132,077	12,484,185	△ 2,352,108
修繕費	35,224	0	35,224
光熱水料費	825,293	505,861	319,432
賃借料	35,022,553	19,175,481	15,847,072
保険料	93,841	0	93,841
諸謝金	6,291,914	26,673	6,265,241
租税公課	890,560	0	890,560
委託費	90,552,900	25,007,071	65,545,829
都立学校維持管理費	1,279,442,200	0	1,279,442,200
支払手数料	1,978,386	0	1,978,386
広告宣伝費	9,328,150	0	9,328,150
雑費	0	2,088,461	△ 2,088,461
減価償却費	21,651,364	162,019	21,489,345
管理費	[93,718,845]	[47,549,712]	[46,169,133]
役員報酬	940,000	740,000	200,000
給料手当	32,684,062	10,466,585	22,217,477
法定福利費	21,598,773	0	21,598,773
福利厚生費	556,607	794,948	△ 238,341
会議費	166,288	8,857	157,431
旅費交通費	67,708	122,051	△ 54,343
通信運搬費	1,813,868	725,620	1,088,248
消耗什器備品費	308,299	2,147,992	△ 1,839,693
消耗品費	2,787,818	9,706,535	△ 6,918,717
修繕費	22,416	0	22,416
光熱水料費	525,188	379,393	145,795
賃借料	21,907,171	13,812,916	8,094,255
保険料	9,769	0	9,769
諸謝金	2,458,268	1,598,187	860,081
租税公課	172,040	52,500	119,540
委託費	4,398,331	5,071,875	△ 673,544
支払手数料	788,994	0	788,994
広告宣伝費	1,151,660	0	1,151,660
雑費	0	1,155,799	△ 1,155,799
減価償却費	1,361,585	766,454	595,131
経常費用計	1,742,439,391	130,190,538	1,612,248,853
評価損益等調整前当期経常増減額	18,793,257	124,402,518	△ 105,609,261
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,793,257	124,402,518	△ 105,609,261

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,793,257	124,402,518	△ 105,609,261
一般正味財産期首残高	124,402,518	0	124,402,518
一般正味財産期末残高	143,195,775	124,402,518	18,793,257
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	[0]	[190,000,000]	[△ 190,000,000]
交付金	0	190,000,000	△ 190,000,000
当期指定正味財産増減額	0	190,000,000	△ 190,000,000
指定正味財産期首残高	190,000,000	0	190,000,000
指定正味財産期末残高	190,000,000	190,000,000	0
III 正味財産期末残高	333,195,775	314,402,518	18,793,257

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	90,000,000	—	90,000,000	0
定期預金	—	90,000,000	—	90,000,000
投資有価証券	100,000,000	—	—	100,000,000
小 計	190,000,000	90,000,000	90,000,000	190,000,000
特定資産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	190,000,000	90,000,000	90,000,000	190,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
定期預金	90,000,000	(90,000,000)	(0)	—
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	190,000,000	(190,000,000)	(0)	—
特定資産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	190,000,000	(190,000,000)	(0)	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
801回 東京都公募公債	100,000,000	99,750,000	△ 250,000
合 計	100,000,000	99,750,000	△ 250,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
東京都補助金						
管理運営補助金	東京都	—	152,448,327	152,448,327	—	—
Tepro Supporter Bank事業補助金	東京都	—	168,691,025	168,691,025	—	—
学校法律相談デスク事業補助金	東京都	—	29,841,714	29,841,714	—	—
交付金	東京都	190,000,000	—	—	190,000,000	指定正味財産
合 計		190,000,000	350,981,066	350,981,066	190,000,000	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産の明細について、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金			
		みずほ銀行東京都庁出張所 (母店：東京中央支店)	運転資金として(基本財産口座)	67,714	
		みずほ銀行東京都庁出張所 (母店：東京中央支店)	運転資金として(補助金口座)	158,224,091	
		みずほ銀行東京都庁出張所 (母店：東京中央支店)	運転資金として(施設維持管理口座)	1,121,009,778	
		みずほ銀行東京都庁出張所 (母店：東京中央支店)	運転資金として (会計年度任用等口座)	11,424,619	
	みずほ銀行東京都庁出張所 (母店：東京中央支店)	(社会保険料等支払用預り口座)	3,303,350		
未収金		ボランティア保険精算等	492,299		
前払費用		家賃4月分前払等	5,279,692		
流動資産合計				1,299,801,543	
(固定資産)	基本財産	定期預金	みずほ銀行東京都庁出張所 (母店：東京中央支店)	運用益を目的事業の財源として使用している。	90,000,000
		投資有価証券	801回東京都公募公債	運用益を目的事業の財源として使用している。	100,000,000
	その他固定資産	建物付属設備	間仕切り工事外	事業及び管理運営の用に供している。	13,776,418
		什器備品	大判スキャナ外	事業及び管理運営の用に供している。	5,357,415
		ソフトウェア	都立学校施設維持管理業務システムに係る設計・開発業務・改修委託外	事業及び管理運営の用に供している。	123,978,580
固定資産合計				333,112,413	
資産合計				1,632,913,956	
(流動負債)	未払金	都立学校施設維持管理事業に係る未払金 1,144件	施設維持管理業者、システム運用委託業者等	589,402,436	
		Tepro Supporter Bank事業に係る未払金 15件	システム運用及び改修業者等	80,003,563	
		その他事業等に係る未払金 70件	労働者派遣契約、ウェブサイト運用委託業者等	14,681,958	
	東京都補助金等返還金	東京都補助金等返還金		612,326,874	
	預り金	社会保険料等に係る預り金		3,303,350	
流動負債合計				1,299,718,181	
負債合計				1,299,718,181	
正味財産				333,195,775	